
実践総合農学会 ニュースレター①

実践総合農学会ニュースレター発刊によせて

実践総合農学会会長 山 極 榮 司

1. 実践総合農学会のねらい

これまで農学が追求してきた価値目標は、その時代の社会的要請によって変化してきているが、21 世紀の農学は地球という閉鎖系のなかで環境を保全しながら持続的な生物生産を行い、人類の生存と幸福に寄与するものでなければならないだろう。

現在、われわれの前には、地球環境や資源の保全問題、安全・安心な食料を持続的に生産・加工・流通・消費できる技術やシステムの解明をはじめ、人類の健康を支える食と食文化の解明、人間ばかりでなく多くの生命が快適に生存できる地球環境・地域環境の創造など、従来の科学の方法論である要素還元主義的な方法だけで解決することが困難な問題が横たわっている。こうした高度に複合化された問題の解決には、農学の各研究分野が専門深化型の研究成果を常に実社会の問題に照らし合わせて解決の道筋を明らかにする「新たな共通認識」を保持する必要がある。そのためには、関連する専門分野の研究者だけでなく、実務経験者、生産者、消費者、関連企業など多様な人々の英知を結集することが不可欠である。そのための新しい実践的総合的な問題解決型の農学の再構築を図ることが重要な課題となっている。

このような問題意識とねらいから、研究者ばかりでなく多彩な顔ぶれの参集を得て平成 16 年 11 月に「実践総合農学会」が設立された。設立大会では、設立に賛同した人達から熱いエールが送られ、併せて「明日の食・農・環境はだいじょうぶか」をテーマに次の 3 つの記念講演が行われた（三輪睿太郎「農業研究の最前線では今何が」、田辺正宜「農業生産の最前線からの提言」、嵐山光三郎「食農応援団からの提言」）。

2. 学会活動の展開

これまでの学会は、専門分野を同じくする仲間集団であるため共通認識を持ち易かったのに対して、実践総合農学会は、その母集団が異質の人々の集まりであるだけに問題意識の共通性を認識するのに時間がかかるという面を持っている。このため、先ず解説的な学会パンフレット『実践総合農学会へのご招待』を作成して広く配布することとした。また、この学会の性格から会員の裾野を広げることの重要性から、従来の学会誌のような「専門研究論文」だけでなく、一般の人々にも関心と興味を持って読んでもらえるユニークな学会機関誌の編纂を目指した。この機関誌『食農と環境』は、平成 17 年度に入り刊行（第 1 号は 4 月、第 2 号は 7 月）し、関係方面に配布するとともに一般の書店でも販売する作戦をとった。

本学会の最初のシンポジウム（平成 17 年 12 月）のテーマを「本当にだいじょうぶ日本の食料—消費者・生産者一体で創る新たな食料供給システムの姿—」としたのは、今、わが国の食料供給システムが四重の意味で大きな危機に瀕しており、その解決が迫られているという問題意識に基づいたものである。その危機とは、①国民の多様な食料需要を国産で満たすことができない自給の危機（現在の熱量供給ベースでの

総合食料自給率は40%)、②農薬、BSE、鳥インフルエンザなど食料の安全性に関する危機、③食料生産を支える天候変動などの自然環境や農地・土壌の荒廃の危機、④高齢化や少子化に起因する農業の担い手の喪失の危機である。

こうした状況から、本シンポジウムでは、わが国の新たな食料供給システム構築のための共通認識と具体的な連携方式を探ろうとした。このため、①自然と農の共生による食料の持続的供給をめざす新しい農学の提言（宇根豊）、②日本産農産物のブランド化のための技術開発と実用化の課題（岩元明久）、③地産地消活動による地域個性を發揮したネットワークづくりの新しい動き（宮澤史明）、④生産者・消費者一体型の新しい都市農業への挑戦のプロセス（白石好孝）、⑤農薬の適正使用・リスク管理による安全な食料生産をめざして（南石晃明）、⑥戦後の食の流れをふまえ、崩食の時代における食育の展開方向（大村直己）の6つの報告（問題提起）をベースにして論議が進められた。

今回のシンポジウムでは、包括的かつ重要な課題をテーマに取り上げ、その対応として6つの視点から問題提起がなされたが、テーマの選定やテーマに対応した問題提起の在り方は今後の重要な検討課題である。

今後の学会活動は、本学会の設立趣旨とねらいに即して次の点に十分留意して展開したいと考えている。

第1は、現場重視の学会活動を進める観点から、現場での食・農・環境を守る活動事例の積極的な掘起こしと食・農・環境の適切な関係改善についての科学的解明に努めることである。そのためにも、シンポジウムの地方開催や現地研究会の開催等を通じ、現場関係者（生産者・消費者・関連企業・関係指導者）と研究者との積極的な連携協議が進められる必要があると考えている。

第2は、本学会の特徴から、多様な読者の要請に応えられるよう、機関誌『食農と環境』の内容の一層の充実を努めることである。これまでも、目玉となる特集（シンポジウム・研究論文等）、シリーズもの（食農と環境の最前線レポート・実践総合農学のおもしろ研究紹介等）を内容とするユニークな機関誌づくりに努めてきたが、今後は読者の声が一層反映出来るよう工夫する必要があると考えている。なお、会員相互のコミュニケーションの重要性から、その一助になればと『実践総合農学会ニュースレター』を発刊することとしたところである。

第3は、この学会の趣旨が十分生かされる多様な会員の加入促進に努めることである。これまでも、学会運営を支える会員の確保に努めてきたが、会員数や会員の構成について不十分であるので、今後学会の広報活動の一層の強化と地方における学会活動の充実に努めたいと考えている。

実践総合農学会平成17年度事業報告

1. 総会及び大会の開催

1) 総会

*開催期日 平成17年12月10日(土) 12:00~12:45

*開催場所 東京農業大学図書館視聴覚ホール

- *議題 1. 2005年度活動報告(中間報告)
- 1) 2005年度一般活動報告
 - 2) 2005年度各種委員会報告
 - 3) 2005年度予算報告
 - 4) 2005年度の最終活動・予算報告の仕方について
2. 2006年度活動計画
- 1) 2006年度一般活動計画
 - 2) 2006年度各種委員会計画
 - 3) 2006年度予算計画

*出席者 62名

2) 大会

*開催期日 平成17年12月10日(土) 13:00~17:15

*開催場所 東京農業大学図書館視聴覚ホール

*シンポジウム

テーマ「ほんとうにだいじょうぶ日本の食料

—消費者・生産者一体で創る新たな食料供給システムの姿—

シンポジウム趣旨説明(東京農業大学 国際食料情報学部教授 白石正彦)

第1報告 天地有情の農学を求めて

(NPO法人 農と自然の研究会 代表理事 宇根 豊)

第2報告 ブランド・ニッポンがめざすもの

(独立行政法人 農業・生物系特定産業技術研究機構 理事 岩元明久)

第3報告 埼玉県における地産・地消活動

(埼玉県農林部流通販売推進室 副室長 宮澤史明)

第4報告 都市農業の実践と展望—農業体験農園をとおして—

(大泉 風のがっこう主宰、NPO法人「畑の教室」代表 白石好孝)

第5報告 農薬の適正使用・リスク管理システム—安全な食料生産をめざして—

(独立行政法人 農業・生物系特定産業技術研究機構 中央農業総合研究センター
農業情報研究部 生産支援システム開発チーム長 南石晃明)

第6報告 ほねぶとネットが拓く食育の世界—自立した消費者が増えることを願って—

(食育コーディネーター 大村直己)

シンポジウム総括(東京農業大学 国際食料情報学部教授 清水昂一)

*出席者 102名

2. 理事会の開催

*開催期日 平成17年12月10日(土) 11:00~11:45

*開催場所 東京農業大学図書館応接室

- *議題
1. 2005年度活動報告(中間報告)
 - 1) 2005年度一般活動報告
 - 2) 2005年度各種委員会報告
 - 3) 2005年度予算報告
 - 4) 2005年度の最終活動・予算報告の仕方について
 2. 2006年度活動計画
 - 1) 2006年度一般活動計画
 - 2) 2006年度各種委員会計画
 - 3) 2006年度予算計画

*出席者 14名

3. 委員会の開催

実践総合農学会各種委員長会議

*開催期日 平成17年9月5日(月) 10:00~12:00

*開催場所 東京農業大学学術フロンティア会議室

- *協議事項 各種委員会の今後の活動について
- I 総務委員会(大会・シンポジウム・理事会運営等)
 - II 財務・会計委員会
 - III 学術委員会(学術論文の審査)
 - IV 編集委員会(学会誌「食農と環境」の編集全般の企画実行)
 - V 技術開発委員会(特集などで取り上げる新技術の発掘)

実践総合農学会平成17年度決算報告

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

収入の部

(単位：円)

| 科目 | 予算額 | 決算額 | 差異 | 備考 |
|--------|-----------|-----------|-----------|-----------------------|
| 会費収入 | 3,256,000 | 1,206,000 | 2,050,000 | |
| 正会員 | 2,070,000 | 1,131,000 | 939,000 | 3,000円×377 (18年度会費含む) |
| 学生会員 | 886,000 | 12,000 | 874,000 | 2,000円×6 |
| 賛助会員 | 150,000 | 15,000 | 135,000 | 3,000円×5 |
| 購読会員 | 150,000 | 48,000 | 102,000 | 3,000円×16 |
| 会誌販売 | 2,550,000 | 24,974 | 2,525,026 | |
| 広告収入 | 100,000 | 0 | 100,000 | |
| 収入の部合計 | 5,906,000 | 1,230,974 | 4,675,026 | |

支出の部

(単位：円)

| 科目 | 予算額 | 決算額 | 差異 | 備考 |
|-----------|-----------|-----------|-----------|------------|
| 大会開催費 | 600,000 | 165,260 | 434,740 | 講師謝金、資料印刷等 |
| 会誌発行費 | 3,700,000 | 0 | 3,700,000 | |
| 名簿作成費 | 300,000 | 0 | 300,000 | |
| 事務費 | 500,000 | 40,119 | 459,881 | 消耗品等 |
| ルポライター委託料 | 500,000 | 0 | 500,000 | |
| 通信費 | 200,000 | 35,520 | 164,480 | 郵便、宅配便等 |
| 予備費 | 106,000 | 0 | 106,000 | |
| 次年度繰越金 | 0 | 990,075 | △ 990,075 | |
| 支出の部合計 | 5,906,000 | 1,230,974 | 4,675,026 | |

会計監査報告

平成17年度実践総合農学会会計の監査をおこなった結果、上記のとおり相違ないことを認めます。

平成18年9月27日

監事 唐木 英明

実践総合農学会平成18年度事業計画

1. 総会及び大会の開催

1) 総会

*開催期日 平成19年3月下旬開催予定

*開催場所 東京農業大学

- *議題
1. 2006年度活動報告
 - 1) 2006年度一般活動報告
 - 2) 2006年度各種委員会報告
 - 3) 2006年度予算報告
 2. 2007年度活動計画
 - 1) 2007年度一般活動計画
 - 2) 2007年度各種委員会計画
 - 3) 2007年度予算計画
 3. 役員の改選について

2) 第1回地方大会(熊本)

*開催期日 平成18年12月15日(金)～17日(日)

*開催場所 熊本県立大学

12月15日(金) 13:00 エクスカーション

田辺農場・八代農業コース

木之内農場・阿蘇農業コース

12月16日(土) 9:30～17:00

基調講演 グッド・スピリッツ―企業活動の原点の見直し 西太一郎(三和酒類会長)

全体シンポジウム―日本の農業・食料を支えるトップランナーの挑戦―

司会 真武 信一(沖縄県農業研究センター)

第1報告 女性起業家の挑戦 田辺美代子(日進温室組合ハーブセンタースマイル mama 所長)

第2報告 新規就農に挑戦 木之内 均((有)木之内農園 代表)

第3報告 いち豆腐屋の挑戦 庄司憲一(株豆の力屋 代表取締役)

第4報告 あまおうの輸出に挑戦 青柳善磨(JA全農ふくれん)

第5報告 地域農業を支える技術に挑戦 山川 理((独)九州沖縄農業研究センター 所長)

<パネルディスカッション>

コーディネーター 三輪睿太郎(東京農業大学)

コメンテーター 中原秀人(福岡県総合農業試験場)

後藤一寿((独)九州沖縄農業研究センター)

12月17日(日) 個別報告、地域課題シンポジウム

第1会場 個別報告

地域課題シンポジウム

第2会場 食農を軸とした食育の実践・熊本発

コーディネーター 有菌幸司（熊本県立大学）

<報告者>

第3会場 農業と食品加工の連携と共創を考える

コーディネーター 後藤一寿（(独)九州沖縄農業研究センター）

<報告者>

1. 異業種連携による食料産業クラスター形成と共創の考え方
後藤一寿（(独)九州沖縄農業研究センター）
2. 地場産農産物を活用した食品加工の展開と商品開発支援
堤 えみ（熊本県食品加工研究所）
3. リサイクルによる食品産業と農業との連携の可能性
相原貴之（(独)九州沖縄農業研究センター）
4. 食料産業クラスター形成に向けた食品産業の取り組み
上村和也（株式会社 丸美屋）

実践パネル展示・試食

2. 理事会の開催

*開催期日 平成19年3月開催予定

*開催場所 東京農業大学

*議題 1. 2006年度活動報告（中間報告）

- 1) 2006年度一般活動報告
- 2) 2006年度各種委員会報告
- 3) 2006年度予算報告
- 4) 2006年度の最終活動・予算報告の仕方について

2. 2007年度活動計画

- 1) 2007年度一般活動計画
- 2) 2007年度各種委員会計画
- 3) 2007年度予算計画

3. 役員の改選について

3. 委員会の開催

実践総合農学会各種委員長会議

*開催期日 平成19年2月開催予定

*開催場所 東京農業大学

*協議事項 各種委員会の今後の活動について

- I 総務委員会（大会・シンポジウム・理事会運営等）
- II 財務・会計委員会
- III 学術委員会（学術論文の審査）
- IV 編集委員会（学会誌「食農と環境」の編集全般の企画実行）
- V 技術開発委員会（特集などで取り上げる新技術の発掘）

実践総合農学会平成18年度予算

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

収入の部

(単位：円)

| 科目 | 18年度予算額 | 17年度予算額 | 差異 | 備考 |
|--------|-----------|-----------|-------------|------------|
| 会費収入 | 1,800,000 | 3,256,000 | △ 1,456,000 | |
| 正会員 | 1,560,000 | 2,070,000 | △ 510,000 | 3,000円×520 |
| 学生会員 | 90,000 | 886,000 | △ 796,000 | 2,000円×45 |
| 賛助会員 | 75,000 | 150,000 | △ 75,000 | 3,000円×25 |
| 購読会員 | 75,000 | 150,000 | △ 75,000 | 3,000円×25 |
| 会誌販売 | 1,800,000 | 2,550,000 | △ 750,000 | |
| 広告収入 | 200,000 | 100,000 | 100,000 | |
| 協賛金 | 500,000 | 0 | 500,000 | |
| 前年度繰越金 | 990,075 | 0 | 990,075 | |
| 収入の部合計 | 5,290,075 | 5,906,000 | △ 615,925 | |

支出の部

(単位：円)

| 科目 | 18年度予算額 | 17年度予算額 | 差異 | 備考 |
|-----------|-----------|-----------|-----------|-------------|
| 大会開催費 | 200,000 | 600,000 | △ 400,000 | |
| 会誌発行費 | 4,500,000 | 3,700,000 | 800,000 | 学会誌、ニュースレター |
| 名簿作成費 | 0 | 300,000 | △ 300,000 | |
| 事務費 | 100,000 | 500,000 | △ 400,000 | 消耗品等 |
| ルポライター委託料 | 0 | 500,000 | △ 500,000 | |
| 通信費 | 100,000 | 200,000 | △ 100,000 | 郵便、宅配便等 |
| 予備費 | 390,075 | 106,000 | 284,075 | |
| 次年度繰越金 | 0 | 0 | 0 | |
| 支出の部合計 | 5,290,075 | 5,906,000 | △ 615,925 | |

(参考)

実践総合農学会会則

(総則)

第1条 本会は実践総合農学会と称する。但し、実践総合農学とは、自然環境と動植物並びに人間の共生関係を実践的・総合的にとらえ、現代の専門・細分化した諸学の領域を横断的に連携・統合させ、食料、環境、資源エネルギー、健康に関わる問題を実践的・総合的に解明しようとする新学問分野をいうものとする。

第2条 本会は事務局を東京農業大学総合研究所内に置く。

(目的及び事業)

第3条 本会は実践総合農学に関する理論・応用ならびに実践に関する研究・啓蒙活動を行い、学術・文化の発展、ならびに食料の安定的な確保、人類の健康確保、循環型・環境共生社会の創造に寄与することを目的とする。

第4条 本会は前条の目的を達するため、下記の事業を行う。

- 1 研究発表会、学術講演会などの開催。
- 2 実践総合農学に関する研究及び調査。
- 3 機関誌及び学術図書などの刊行。
- 4 実践総合農学の発展に貢献した者の表彰。
- 5 その他目的を達成するために必要な事業。

(会員)

第5条 本会の趣旨に賛同する者をもって会員とする。会員はこれをわけて正会員、学生会員、購読会員、賛助会員及び特別会員とする。

- 1 正会員は、本会の目的に賛同する個人で、別に定める年会費を納入する者とする。
- 2 学生会員は、本会の目的に賛同する学生(大学またはこれに準ずる学校在籍者、および大学院生)で、別に定める年会費を納入する者とする。
- 3 購読会員は、本会機関紙『食農と環境』を別に定める購読料を納入して定期購読する個人、機関、団体とする。
- 4 賛助会員は、本会の目的に賛同し、別に定める賛助会費を納入する機関、団体とする。
- 5 特別会員は、本会の発展に功績のあった正会員で理事会の推薦した者とする。特別会員は会費を免除する。

第6条 本会に入会しようとする者は、その年度の会費を添えて別に定める入会申請書を提出し、理事会の承認を得るものとする。会費を納めない者、本会の運営に著しい不都合を生じさせた者は、理事会の議を経て除名されることもある。

(役員)

第7条 本会に役員として会長1名、副会長若干名、理事、監事ならびに事務局長を置く。理事は、総会において選任・承認をされるものとする。理事会は会長、副会長を互選するとともに、監事、事務局長を選任し、会員に報告する。役員任期は1期2年とし、重任は2期をこえないものとする。

第8条 本会の会務遂行のため常任理事若干名を置く。常任理事は理事の互選とし、会長が委嘱する。

第9条 役員の仕事は次のとおりとする。

- 1 会長は本会を代表し、会務を統括する。

- 2 副会長は会長を補佐し、会長が事故あるときはその職務を代行する。
- 3 常任理事は常置委員会の運営並びに担当の会務を執行する。
- 4 理事は重要な会務を審議する。
- 5 監事は本会の経理を監査する。
- 6 事務局長は、会長、副会長、常任理事と連携して、会の円滑な運営と会員サービスなど日常業務の執行に当たる。

(顧問及び参与)

第10条 本会に顧問及び参与を置くことができる。顧問及び参与は会費を免除され、会務運営に関する重要事項について会長の諮問に応じる。

(幹事)

第11条 本会に幹事を置くことができる。幹事は常任理事、事務局長の指示を受け、会務の実行及び会員相互の連絡調整等にあたる。

(総会)

第12条 通常総会は、毎年1回会長が招集する。なお、会長および理事会が必要と認めた時は、会長は臨時総会を招集することができる。

第13条 総会は本会の事業報告、決算報告、監査報告の承認、役員を選出、事業計画及び予算の決定、会則の改正、その他重要な案件の承認、決定を行う。

第14条 総会の議事は出席者の過半数をもって決定し、可否同数の場合は議長が決するところによる。

(理事会及び常任理事会)

第15条 理事会は会長、副会長、理事によって構成し、必要に応じて会長が招集する。

第16条 理事会は委任状を含め、現理事数の2分の1の出席によって成立する。

第17条 常任理事会は会長、副会長及び常任理事によって構成し、必要に応じて会長が招集する。

(委員会)

第18条 本会の会務を遂行するため、総務委員会、財務・会計委員会、学術委員会、編集委員会、技術開発委員会を置く。なお、委員会は常任理事並びに会長が指名した理事及び会員により構成される。

第19条 上記委員会の他、必要に応じて学会賞選考委員会等を置くことができる。

第20条 各委員会の規定は別にこれを定める。

(会計)

第21条 本会の経費は、会費、寄付金その他の収入をもって充てる。

第22条 本会の会計年度は、毎年4月に始まり翌年3月に終わる。

(会則の変更)

第23条 会則の改正は、総会の決議において行うものとする。

(附則)

本会則は平成16年11月28日から施行する。

(参考)

実践総合農学会役員名簿

| | | |
|------|----------|---------------------|
| 顧問 | 松田 藤四郎 | 東京農業大学理事長 |
| 〃 | 山崎 耕 宇 | 東京大学名誉教授 |
| 〃 | 三輪 睿太郎 | 東京農業大学教授 |
| 会長 | 山極 榮 司 | 前・(社)大日本農会会長・現顧問 |
| 副会長 | 陽 捷 行 | 北里大学教授 |
| 〃 | 進 士 五十八 | 東京農業大学教授 |
| 事務局長 | 門間 敏 幸 | 東京農業大学教授 |
| 理事 | 秋岡 伸 彦 | 元・読売新聞社論説委員 |
| 〃 | 天 野 卓 | 東京農業大学教授 |
| 〃 | 石 原 邦 | 東京農工大学名誉教授 |
| 〃 | 伊 藤 雅 夫 | 東京農業大学教授 |
| 〃 | 稲 本 正 | オークヴィレッジ代表 |
| 〃 | 井 上 ひさし | 作家 |
| 〃 | 内 村 泰 | 東京農業大学教授 |
| 〃 | 宇 根 豊 | NPO 法人「農と自然の研究所」代表 |
| 〃 | 江 尻 光 一 | NHK 趣味の園芸初代担当者 |
| 〃 | 大 沢 一 彦 | 日本食研(株) 代表取締役社長 |
| 〃 | 大 澤 貫 寿 | 東京農業大学学長 |
| 〃 | 大 橋 欣 治 | 鹿島建設(株)専務取締役技術研究所所長 |
| 〃 | 岡 島 成 行 | 大妻女子大学教授 |
| 〃 | 梶 原 拓 | 岐阜県スポーツ・イベント振興事業団 |
| 〃 | 加 藤 三 郎 | 株式会社 環境文明研究所所長 |
| 〃 | 幸田 シャーミン | 環境ジャーナリスト |
| 〃 | 駒 村 正 治 | 東京農業大学教授 |
| 〃 | 紺 谷 典 子 | エコノミスト |
| 〃 | 品 田 穰 | 沖縄国際大学南島文化研究所特別研究員 |
| 〃 | 祖 田 修 | 福井県立大学学長 |
| 〃 | 滝 川 嘉 彦 | 名古屋文理大学学長 |
| 〃 | 田 辺 正 宜 | 農事組合法人日進温室組合理事長・組合長 |
| 〃 | 中 川 昭一郎 | 元・農林水産省農業土木試験場長 |
| 〃 | 中 西 載 慶 | 東京農業大学教授 |
| 〃 | 中 村 桂 子 | JT 生命誌研究館館長 |
| 〃 | 新 沼 勝 利 | 東京農業大学教授 |
| 〃 | 西 尾 敏 彦 | (財) 日本特産農産物協会理事長 |
| 〃 | 橋 本 康 | 日本環境調節学会会長 |
| 〃 | 林 良 博 | 東京大学大学院農学生命科学研究科教授 |
| 〃 | 原 剛 | 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授 |
| 〃 | 星 寛 治 | 農民作家・詩人 |
| 〃 | 蓑 茂 寿太郎 | 熊本県立大学理事長 |
| 〃 | 茂 木 友三郎 | キッコーマン株式会社代表取締役会長 |
| 〃 | 桃 木 芳 枝 | 東京農業大学教授 |
| 〃 | 安 原 義 | 東京農業大学教授 |
| 監事 | 唐 木 英 明 | 東京大学名誉教授 |
| 〃 | 武 政 邦 夫 | (社) 大日本農会会長 |

(参考) 実践総合農学会各種委員会委員名簿

I 総務委員会 (大会・シンポジウム・理事会運営等)

委員長：鈴木 俊

委員：金子忠一、小塩海平、北田紀久雄

II 財務・会計委員会

委員長：板垣啓四郎

委員：宮浦理恵、田中裕人

III 学術委員会 (学術論文の審査)

委員長：陽 捷行

委員：半澤 恵、河野友宏、大澤貫寿、太田猛彦、佐藤洋平、鈴木 誠、藤巻 宏、
堀内久太郎、平尾正之、伊藤雅夫、桃木芳枝、富塚 登、中西載慶

委員幹事：関岡東生、雨木若慶、藤本尚志、坂田洋一、寺内光宏、小栗 秀

IV 編集委員会 (学会誌「食農と環境」の編集全般の企画実行)

委員長：門間敏幸

委員：星 寛治、宇根 豊、稲本 正、幸田シャーミン、高野克己、宮林茂幸、大島一二、三輪
操、長島孝行、島田沢彦、濱野周泰、杉原たまえ、友田清彦、木原高治、
金田憲和、美土路知之、鈴野弘子、袖山松夫

V 技術開発委員会 (特集などで取り上げる新技術の発掘)

委員長：後藤逸男

委員：鈴木昌治、鈴木和春、牧 恒雄、高橋 悟、夏秋啓子、藤本彰三、大山 徹、舘 博、
大橋欣治 (鹿島建設 (株) 専務取締役・技術研究所所長、総研研究会副会長)、
赤井 弘 (国際野蚕学会会長)、
御船 昭 (UFJ 総合研究所・ナノキャリア (株)・インフォコム (株) 顧問)